

令和元年度  
審査意見書

庄内町一般会計決算  
庄内町国民健康保険特別会計決算  
庄内町後期高齢者医療保険特別会計決算  
庄内町介護保険特別会計決算  
庄内町風力発電事業特別会計決算

庄内町監査委員

## 目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	決算の状況	3
3-1	総括	3
3-2	一般会計	5
4	款別の歳入状況	10
5	款別の歳出状況	17
6	特別会計	23
6-1	国民健康保険特別会計	23
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	25
6-3	介護保険特別会計	26
6-4	風力発電事業特別会計	27
7	財産に関する調書	28
8	令和元年度基金の運用状況審査意見	28
9	むすび	30

### 表示の方法

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。  
したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。  
したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「－」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合  
「△」・・・負数又は減少

# 令和元年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

- ①令和元年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ②令和元年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③令和元年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④令和元年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和元年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和元年度庄内町財産に関する調書
- ⑦令和元年度庄内町各基金に関する調書

### (2) 審査の期間

令和2年7月6日～令和2年7月29日

### (3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

## 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で適正な決算と認めた。

### 3 決算の状況

#### 3-1 総括

##### (1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算現額の総額19,935,925千円に対し、決算額は、

歳入	19,996,153	千円	(予算現額に対する割合	100.3%	)
歳出	18,790,741	千円	(予算現額に対する割合	94.3%	)
歳入歳出差引	1,205,412	千円	となっている。		

この決算額の中には各会計相互間の繰入金、繰出金として634,795千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりである。

歳入	19,361,358	千円	(H30年度	19,052,152	千円)
歳出	18,155,946	千円	(H30年度	18,111,166	千円)
歳入歳出差引	1,205,412	千円	(H30年度	940,986	千円)

第1表〈会計別総計決算額及び純計決算額〉

単位：千円

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	他会計 繰入金	他会計 繰出金
一般会計	14,388,397	13,474,829	913,568	19,562	615,233
純計決算額	14,368,835	12,859,596	1,509,239		
特別会計	5,607,756	5,315,912	291,844	615,233	19,562
純計決算額	4,992,523	5,296,350	△ 303,827		
国民健康保険	2,421,054	2,223,715	197,339	149,726	0
純計決算額	2,271,328	2,223,715	47,613		
後期高齢者医療保険	248,714	245,067	3,647	83,589	0
純計決算額	165,125	245,067	△ 79,942		
介護保険	2,830,592	2,769,214	61,378	381,918	0
純計決算額	2,448,674	2,769,214	△ 320,540		
風力発電事業	107,396	77,916	29,480	0	19,562
純計決算額	107,396	58,354	49,042		
合計	19,996,153	18,790,741	1,205,412	634,795	634,795
純計決算額	19,361,358	18,155,946	1,205,412		

(2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、1,188,345千円の黒字であり、前年度実質収支887,702千円を差し引いた単年度収支は300,643千円の黒字である。

これに全ての基金積立金313,307千円、繰上償還金を加算し、全ての基金繰入金468,083千円を差し引いた実質単年度収支は、145,867千円の黒字となっている。

第2表〈一般会計・特別会計別 決算収支の状況〉

単位:千円

区 分		一般会計	特別会計	合計
① 歳入総額	令和元年度	14,388,397	5,607,756	19,996,153
	平成30年度	13,833,749	6,614,871	20,448,620
② 歳出総額	令和元年度	13,474,829	5,315,912	18,790,741
	平成30年度	13,131,225	6,376,409	19,507,634
③ 歳入歳出差引 (①-②)	令和元年度	913,568	291,844	1,205,412
	平成30年度	702,524	238,462	940,986
④ 翌年度に繰越 すべき財源	令和元年度	17,067	0	17,067
	平成30年度	53,284	0	53,284
⑤ 実質収支 (③-④)	令和元年度	896,501	291,844	1,188,345
	平成30年度	649,240	238,462	887,702
⑥ 前年度 実質収支	令和元年度	649,240	238,462	887,702
	平成30年度	646,313	221,701	868,014
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	令和元年度	247,261	53,382	300,643
	平成30年度	2,927	16,761	19,688
⑧ 基金積立金	令和元年度	160,956	152,351	313,307
	平成30年度	110,100	137,485	247,585
⑨ 繰上償還金	令和元年度	0	0	0
	平成30年度	0	0	0
⑩ 基金繰入金	令和元年度	452,855	15,228	468,083
	平成30年度	437,113	18,983	456,096
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	令和元年度	△ 44,638	190,505	145,867
	平成30年度	△ 324,086	135,263	△ 188,823

注) 第2表の実質単年度収支は、全ての基金の積立て、繰入れを含めて算出している。

### 3-2 一般会計

一般会計の予算現額14,422,586千円に対する決算額は、

歳入	14,388,397 千円	(予算現額に対する割合)	99.8 %
歳出	13,474,829 千円	(予算現額に対する割合)	93.4 %
歳入歳出差引	913,568 千円	となっている。	

決算統計による3カ年の決算収支状況は、第3表のとおりである。

第3表〈決算収支の推移〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
① 歳入総額	14,382,656	13,828,406	13,246,585
② 歳出総額	13,469,088	13,125,882	12,598,512
③ 形式収支 ①-②	913,568	702,524	648,073
④ 翌年度に繰越すべき財源	17,067	53,284	1,760
⑤ 実質収支 ③-④	896,501	649,240	646,313
⑥ 単年度収支	247,261	2,927	81,593
⑦ 財政調整基金積立金	30,656	3,791	3,597
⑧ 繰上償還金	0	0	0
⑨ 財政調整基金繰入金	0	364,048	0
⑩ 実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	277,917	△ 357,330	85,190

注) 地方財政状況調査では、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金(R元年度 827千円)について、令和元年度一般会計の歳入歳出いずれにも加えて計上している。派遣職員分人件費6,568千円歳入歳出いずれにも計上されない。以降の「地方財政状況調査による」資料も同様である。

#### (1) 歳入

歳入の決算状況は、第4表のとおりで、調定額14,489,517千円に対し収入済額は14,388,397千円、調定額に対する収入済額の割合は99.3%で前年度に比べ554,648千円の増である。

収入未済額は、94,340千円で、内訳として町税65,745千円、国庫支出金17,514千円、県支出金7,977千円が大部分を占めている。

第4表〈歳入決算の状況〉

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	14,422,586	14,489,517	14,388,397	99.8	99.3	△ 34,189	6,779	94,340
30年度	14,413,099	14,413,000	13,833,749	96.0	96.0	△ 579,350	5,216	574,035
増減	9,487	76,517	554,648	—	—	—	1,563	△ 479,695

歳入科目を自主財源と依存財源に分け、特定・一般財源に分類したものが第5表である。歳入総額に占める構成比の高い順は地方交付税33.6%、町債17.2%、町税13.9%となっている。前年度と比べて増加したものは、町税12,787千円、地方特例交付金33,568千円、地方交付税13,633千円、国庫支出金135,231千円、県支出金302,536千円の増である。一方で減少したものは、分担金及び負担金18,655千円、使用料21,182千円、寄附金16,397千円、地方消費税交付金23,192千円、自動車取得税交付金14,206千円の減である。

前年度より自主財源が0.1ポイント増、依存財源は5.8ポイント増であるが、歳入総額に占める自主財源・依存財源の構成割合は、前年度に比べ依存財源が1.2ポイント増である。

第5表〈歳入の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	令和元年度				平成30年度				決算額の比較		
	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	増減額	増減率	
自 主 財 源	町 税	2,000,253	13.9	0	2,000,253	1,987,466	14.4	0	1,987,466	12,787	0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	52,568	0.4	52,540	28	71,223	0.7	70,954	269	△ 18,655	△ 26.2
	使 用 料	122,684	0.9	104,966	17,718	143,866	0.8	128,486	15,380	△ 21,182	△ 14.7
	手 数 料	12,420	0.1	12,420	0	12,752	0.1	12,752	0	△ 332	△ 2.6
	財 産 収 入	44,381	0.3	33,802	10,579	42,210	0.3	26,600	15,610	2,171	5.1
	寄 附 金	560,183	3.9	5,000	555,183	576,580	4.2	5,050	571,530	△ 16,397	△ 2.8
	繰 入 金	473,244	3.3	43,649	429,595	482,595	3.5	118,547	364,048	△ 9,351	△ 1.9
	繰 越 金	702,524	4.9	33,428	669,096	648,073	4.7	1,760	646,313	54,451	8.4
	諸 収 入	273,314	1.9	241,208	32,106	273,986	2.1	255,815	18,171	△ 672	△ 0.2
計	4,241,571	29.6	527,013	3,714,558	4,238,751	30.8	619,964	3,618,787	2,820	0.1	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	105,132	0.7	0	105,132	102,338	0.7	0	102,338	2,794	2.7
	利子割交付金	1,811	0.0	0	1,811	3,521	0.0	0	3,521	△ 1,710	△ 48.6
	配当割交付金	5,119	0.0	0	5,119	4,241	0.0	0	4,241	878	20.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,855	0.0	0	2,855	3,779	0.0	0	3,779	△ 924	△ 24.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	357,014	2.5	0	357,014	380,206	2.8	0	380,206	△ 23,192	△ 6.1
	コ ー プ ー ト 場 利 用 税 交 付 金	5,912	0.0	0	5,912	6,104	0.1	0	6,104	△ 192	△ 3.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,354	0.1	0	14,354	28,560	0.2	0	28,560	△ 14,206	△ 49.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	3,610	0.0	0	3,610	—	—	—	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	45,991	0.3	0	45,991	12,423	0.1	0	12,423	33,568	270.2
	地 方 交 付 税	4,829,325	33.6	0	4,829,325	4,815,692	34.8	0	4,815,692	13,633	0.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,391	0.0	0	2,391	2,696	0.0	0	2,696	△ 305	△ 11.3
	国 庫 支 出 金	996,685	6.9	980,286	16,399	861,454	6.2	843,619	17,835	135,231	15.7
	県 支 出 金	1,302,072	9.1	1,289,570	12,502	999,536	7.2	990,152	9,384	302,536	30.3
町 債	2,468,814	17.2	2,229,700	239,114	2,369,105	17.1	2,053,000	316,105	99,709	4.2	
計	10,141,085	70.4	4,499,556	5,641,529	9,589,655	69.2	3,886,771	5,702,884	551,430	5.8	
歳 入 合 計	14,382,656	100.0	5,026,569	9,356,087	13,828,406	100.0	4,506,735	9,321,671	554,250	4.0	
構 成 比	100.0%		34.9%	65.1%	100.0%		32.6%	67.4%			

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額14,422,586千円に対し決算額13,474,829千円、予算執行率で93.4%となり前年度に比べ343,604千円の増である。款別歳出状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は、総務費23.5%、民生費21.0%、公債費12.6%、教育費11.6%、農林水産業費10.9%、土木費9.0%となっている。

前年度に比べて伸び率の高い主なものは、災害復旧費、農林水産業費、消防費、衛生費である。

第6表〈歳出決算の状況〉

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
元年度	14,422,586	13,474,829	93.4	2.6	129,792	817,965
30年度	14,413,099	13,131,225	91.1	4.2	736,520	545,354
増 減	9,487	343,604	—	—	△ 606,728	272,611

第7表〈款別歳出の状況〉

単位：千円、%

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	対前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議 会 費	115,135	0.9	113,142	0.9	1,993	1.8
2 総 務 費	3,162,330	23.5	2,963,961	22.6	198,369	6.7
3 民 生 費	2,826,559	21.0	2,839,193	21.6	△ 12,634	△ 0.4
4 衛 生 費	519,097	3.9	454,108	3.5	64,989	14.3
5 労 働 費	15,245	0.1	34,808	0.3	△ 19,563	△ 56.2
6 農 林 水 産 業 費	1,462,592	10.9	1,174,203	8.9	288,389	24.6
7 商 工 費	230,402	1.7	276,046	2.1	△ 45,644	△ 16.5
8 土 木 費	1,209,797	9.0	1,418,404	10.8	△ 208,607	△ 14.7
9 消 防 費	547,074	4.1	477,812	3.6	69,262	14.5
10 教 育 費	1,557,889	11.6	1,655,999	12.6	△ 98,110	△ 5.9
11 災 害 復 旧 費	125,975	0.9	69,456	0.5	56,519	81.4
12 公 債 費	1,701,954	12.6	1,652,863	12.6	49,091	3.0
13 諸 支 出 金	780	0.0	1,230	0.0	△ 450	△ 36.6
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	13,474,829	100.0	13,131,225	100.0	343,604	2.6



歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的経費、その他の経費、投資的経費に分類すると第8表のとおりとなる。歳出総額に占める「義務的経費」は5,077,825千円で前年度に比べ64,881千円(1.3%)の増、構成比は前年度より0.6ポイント減となっている。内訳は、人件費が前年度より2,374千円(0.1%)の増、扶助費は13,405千円(1.0%)の増、公債費は49,102千円(3.0%)の増である。

一方、「その他の経費」は5,515,906千円で、前年度に比べ1,644千円(0.0%)の増となり、増加したものは、補助費等890,049千円(64.2%)、積立金50,856千円(46.2%)である。減少した主なものは、物件費101,386千円(5.5%)維持補修費78,695千円(23.7%)繰出金751,897千円(43.0%)である。

※ ( ) は対前年度増減率である。

第8表〈歳出の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
義務的経費	人 件 費	2,040,390	15.1	2,038,016	15.5	2,374	0.1
	扶 助 費	1,335,481	9.9	1,322,076	10.1	13,405	1.0
	公 債 費	1,701,954	12.6	1,652,852	12.6	49,102	3.0
計		5,077,825	37.6	5,012,944	38.2	64,881	1.3
その他の経費	物 件 費	1,746,557	13.0	1,847,943	14.1	△ 101,386	△ 5.5
	維 持 補 修 費	253,015	1.9	331,710	2.5	△ 78,695	△ 23.7
	補 助 費 等	2,276,223	16.9	1,386,174	10.6	890,049	64.2
	積 立 金	160,956	1.2	110,100	0.8	50,856	46.2
	投資及び出資金 貸 付 金	83,249	0.6	90,532	0.7	△ 7,283	△ 8.0
	繰 出 金	995,906	7.4	1,747,803	13.3	△ 751,897	△ 43.0
計		5,515,906	41.0	5,514,262	42.0	1,644	0.0
投資的経費	普通建設事業費	2,745,603	20.4	2,526,643	19.3	218,960	8.7
	災害復旧事業費	129,754	1.0	72,033	0.5	57,721	80.1
計		2,875,357	21.4	2,598,676	19.8	276,681	10.6
合 計		13,469,088	100.0	13,125,882	100.0	343,206	2.6

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、本年度財政力指数は、0.30で前年度並みの指数となっている。経常収支比率は、99.4で前年度に比べ0.7ポイントの増、公債費比率は、8.4で前年度より0.6ポイントの増、起債制限比率は、7.3で前年度比較1.1ポイントの増である。

第9表〈財務比率〉

「地方財政状況調査による」

区 分	令和元年度	平成30年度
財政力指数 基準財政収入額/基準財政需要額 3ヵ年平均	0.30	0.31
経常収支比率 経常的経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100	99.4	98.7
公債費比率	8.4	7.8
起債制限比率 3ヵ年平均	7.3	6.2

- ・ 財政力指数： 地方公共団体の財政上の能力を示す数値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。
- ・ 経常収支比率： 通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。
- ・ 公債費比率： 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。
- ・ 起債制限比率： 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費から交付税措置された額を控除した額が標準的な一般財源に占める割合をいう。3ヵ年平均が用いられる。

#### 4 款別の歳入状況

各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

##### 1 款 町税

収入済額は2,000,253千円で、前年度に比べ12,787千円の増である。歳入合計に占める町税の割合は13.9%で、前年度に比べ0.5ポイント減である。

調定額に対する収入済額の割合は96.5%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	1,822,785	2,072,776	2,000,253	109.7	96.5	177,468	6,779	65,744
30年度	1,832,243	2,064,761	1,987,466	108.5	96.3	155,223	5,216	72,079
増減	△ 9,458	8,015	12,787	—	—	—	1,563	△ 6,335

◎税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

第10表 〈町税収入の推移〉

単位：千円、%

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
町 民 税	862,836	43.1	872,241	43.9	△ 9,405	△ 1.1
個 人	759,893	38.0	757,213	38.1	2,680	0.4
法 人	102,943	5.1	115,028	5.8	△ 12,085	△ 10.5
固 定 資 産 税	867,988	43.4	851,452	42.8	16,536	1.9
軽 自 動 車 税	80,591	4.0	78,547	4.0	2,044	2.6
た ば こ 税	112,701	5.6	110,534	5.6	2,167	2.0
鉱 産 税	3,597	0.2	2,928	0.1	669	22.8
特別土地保有税	1,000	0.1	1,000	0.0	0	0.0
入 湯 税	8,240	0.4	7,780	0.4	460	5.9
都 市 計 画 税	63,300	3.2	62,985	3.2	315	0.5
町 税 計	2,000,253	100.0	1,987,466	100.0	12,787	0.6

町税の税目ごとの状況は第11表のとおりである。

徴収率は現年度分が99.3%で前年度と同率であり、滞納繰越分は17.9%で前年度より4.9%減となったが、全体の徴収率は96.5%で、前年度より0.2ポイントの増となっている。

収入未済額は町税全体で65,744千円で、前年度より6,335千円の減である。

不納欠損額は6,779千円で前年度より1,563千円の増である。

第11表 〈町税の収入状況〉

単位：千円、%

区分		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額			
				対予算	対調定		令和元年度	平成30年度	増減率	
町民税	現年	753,822	862,745	858,418	113.9	99.5	78	4,249	3,315	28.2
	滞繰	5,164	20,017	4,418	85.6	22.1	1,599	14,000	16,635	△ 15.8
	計	758,986	882,762	862,836	113.7	97.7	1,677	18,249	19,950	△ 8.5
個人	現年	660,794	759,808	755,706	114.4	99.5	78	4,024	3,085	30.4
	滞繰	4,972	19,421	4,187	84.2	21.6	1,469	13,765	16,269	△ 15.4
	計	665,766	779,229	759,893	114.1	97.5	1,547	17,789	19,354	△ 8.1
法人	現年	93,028	102,937	102,712	110.4	99.8	0	225	230	△ 2.2
	滞繰	192	596	231	120.3	38.8	130	235	366	△ 35.8
	計	93,220	103,533	102,943	110.4	99.4	130	460	596	△ 22.8
固定資産税	現年	798,889	869,214	861,296	107.8	99.1	1,337	6,580	7,452	△ 11.7
	滞繰	6,958	43,409	6,692	96.2	15.4	3,250	33,468	35,957	△ 6.9
	計	805,847	912,623	867,988	107.7	95.1	4,587	40,048	43,409	△ 7.7
軽自動車税	現年	76,415	80,861	80,306	105.1	99.3	13	542	532	1.9
	滞繰	381	1,649	285	74.8	17.3	117	1,247	1,117	11.6
	計	76,796	82,510	80,591	104.9	97.7	130	1,789	1,649	8.5
たばこ税	現年	109,556	112,701	112,701	102.9	100.0	0	0	0	—
	計	109,556	112,701	112,701	102.9	100.0	0	0	0	—
鉱産税	現年	2,200	3,597	3,597	163.5	100.0	0	0	0	—
	計	2,200	3,597	3,597	163.5	100.0	0	0	0	—
特別土地保 有税	滞繰	2,000	3,000	1,000	50.0	33.3	0	2,000	3,000	△ 33.3
	計	2,000	3,000	1,000	50.0	33.3	0	2,000	3,000	△ 33.3
入湯税	現年	7,717	8,240	8,240	106.8	100.0	0	0	0	—
	計	7,717	8,240	8,240	106.8	100.0	0	0	0	—
都市計画税	現年	59,192	63,273	62,768	106.0	99.2	26	479	562	△ 14.8
	滞繰	491	4,070	532	108.4	13.1	360	3,179	3,509	△ 9.4
	計	59,683	67,343	63,300	106.1	94.0	386	3,658	4,071	△ 10.1
合計	現年	1,807,791	2,000,631	1,987,327	109.9	99.3	1,454	11,850	11,861	△ 0.1
	滞繰	14,994	72,145	12,926	86.2	17.9	5,325	53,894	60,218	△ 10.5
	計	1,822,785	2,072,776	2,000,253	109.7	96.5	6,779	65,744	72,079	△ 8.8

※（ ）は対前年度増減率

2 款 地方譲与税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	105,132	105,132	105,132	100.0	100.0	0	0
30年度	102,338	102,338	102,338	100.0	100.0	0	0
増減	2,794	2,794	2,794	—	—	—	0

◎収入済額は105,132千円で、前年度に比べ2,794千円（2.7%）の増である。  
内訳は、地方揮発油譲与税26,115千円、自動車重量譲与税75,209千円、森林環境譲与税3,808千円となっている。

3 款 利子割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	1,811	1,811	1,811	100.0	100.0	0	0
30年度	3,521	3,521	3,521	100.0	100.0	0	0
増減	△ 1,710	△ 1,710	△ 1,710	—	—	—	0

◎収入済額は1,811千円で、前年度に比べ1,710千円（48.6%）の減である。

4 款 配当割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	5,119	5,119	5,119	100.0	100.0	0	0
30年度	4,241	4,241	4,241	100.0	100.0	0	0
増減	878	878	878	—	—	—	0

◎収入済額は5,119千円で、前年度に比べ878千円（20.7%）の増である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	2,855	2,855	2,855	100.0	100.0	0	0
30年度	3,779	3,779	3,779	100.0	100.0	0	0
増減	△ 924	△ 924	△ 924	—	—	—	0

◎収入済額は2,855千円で、前年度に比べ924千円（24.5%）の減である。

6 款 地方消費税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	357,014	357,014	357,014	100.0	100.0	0	0
30年度	380,206	380,206	380,206	100.0	100.0	0	0
増減	△ 23,192	△ 23,192	△ 23,192	—	—	—	0

◎収入済額は357,014千円で、前年度に比べ23,192千円（6.1%）の減である。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	5,911	5,912	5,912	100.0	100.0	1	0
30年度	6,103	6,104	6,104	100.0	100.0	1	0
増減	△ 192	△ 192	△ 192	—	—	—	0

◎収入済額は5,912千円で、前年度に比べ192千円（3.1%）の減である。

※（ ）は対前年度増減率

8款 自動車取得税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	14,353	14,354	14,354	100.0	100.0	1	0	0
30年度	28,560	28,560	28,560	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 14,207	△ 14,206	△ 14,206	—	—	—	0	0

◎収入済額は14,354千円で、前年度に比べ14,206千円（49.7%）の減である。

9款 環境性能割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	3,610	3,610	3,610	100.0	100.0	0	0	0
30年度	—	—	—	—	—	—	—	—
増減	—	—	—	—	—	—	—	—

◎収入済額は3,610千円となっている。

10款 地方特例交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	45,991	45,991	45,991	100.0	100.0	0	0	0
30年度	12,423	12,423	12,423	100.0	100.0	0	0	0
増減	33,568	33,568	33,568	—	—	—	0	0

◎収入済額は45,991千円で、前年度に比べ33,568千円（270.2%）の増である。

内訳は、地方特例交付金15,606千円、子ども・子育て支援臨時交付金30,385千円となっている。

11款 地方交付税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	4,829,325	4,829,325	4,829,325	100.0	100.0	0	0	0
30年度	4,815,692	4,815,692	4,815,692	100.0	100.0	0	0	0
増減	13,633	13,633	13,633	—	—	—	0	0

◎収入済額は4,829,325千円で、前年度に比べ13,633千円（0.3%）の増である。

第12表＜地方交付税の推移＞

「地方交付税算定台帳による」 単位：千円、%

区 分	令和元年度	平成30年度
基準財政需要額	6,611,852	6,495,055
基準財政収入額	1,945,952	1,939,768
交付基準額	4,665,900	4,555,287
普通交付税額	4,506,596	4,441,021
特別交付税額	322,729	374,671
地方交付税計	4,829,325	4,815,692
歳入総額に占める構成比率	33.6	34.8

※（ ）は対前年度増減率

12款 交通安全対策特別交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	2,391	2,391	2,391	100.0	100.0	0	0
30年度	2,696	2,696	2,696	100.0	100.0	0	0
増減	△ 305	△ 305	△ 305	—	—	—	0

◎収入済額は2,391千円で、前年度に比べ305千円（11.3%）の減である。

13款 分担金及び負担金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	79,322	77,958	77,576	97.8	99.5	△ 1,746	382
30年度	99,459	97,239	96,421	96.9	99.2	△ 3,038	817
増減	△ 20,137	△ 19,281	△ 18,845	—	—	—	△ 435

◎収入済額は77,576千円で、前年度に比べ18,845千円（19.5%）の減である。  
収入未済額382千円は、保育料負担金370千円と老人福祉費負担金12千円である。

14款 使用料及び手数料

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	108,864	108,976	108,118	99.3	99.2	△ 746	858
30年度	128,867	130,230	129,081	100.2	99.1	214	1,149
増減	△ 20,003	△ 21,254	△ 20,963	—	—	—	△ 291

◎収入済額は108,118千円で、前年度に比べ20,963千円（16.2%）の減である。

内訳：使用料は95,698千円で、前年度に比べ20,631千円の減

手数料は12,420千円で、前年度に比べ332千円の減

収入未済額の内訳は住宅使用料164千円、幼稚園使用料699千円である。（※新産業創造館使用料△5千円）

15款 国庫支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	1,049,542	1,014,199	996,685	95.0	98.3	△ 52,857	17,514
30年度	1,035,695	1,006,098	861,454	83.2	85.6	△ 174,241	144,644
増減	13,847	8,101	135,231	—	—	—	△ 127,130

◎収入済額は996,685千円で、前年度に比べ135,231千円（15.7%）の増である。

内訳：国庫負担金は713,680千円で、前年度に比べ94,980千円の増

国庫補助金は268,420千円で、前年度に比べ40,700千円の増

委託金は14,585千円で、前年度に比べ449千円の減

収入未済額は、繰越明許費未収入特定財源であり、その内訳は土木総務費補助金17,514千円となっている。

※（ ）は対前年度増減率

### 16款 県支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
元年度	1,397,034	1,310,049	1,302,072	93.2	99.4	△ 94,962	0	7,977
30年度	1,388,772	1,353,170	999,536	72.0	73.9	△ 389,236	0	353,634
増減	8,262	△ 43,121	302,536	—	—	—	0	△ 345,657

◎収入済額は1,302,072千円で、前年度に比べ302,536千円（30.3%）の増である。

内訳：県負担金は355,996千円で、前年度に比べ4,890千円の増

県補助金は888,437千円で、前年度に比べ283,100千円の増

委託金は57,639千円で、前年度に比べ14,546千円の増

収入未済額は、繰越明許費未収入特定財源で内訳は農業費補助金7,911千円、総務管理費委託金66千円である。

### 17款 財産収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
元年度	37,593	45,807	44,381	118.1	96.9	6,788	0	1,426
30年度	31,791	43,637	42,211	132.8	96.7	10,420	0	1,426
増減	5,802	2,170	2,170	—	—	—	0	0

◎収入済額は44,381千円で、前年度に比べ2,170千円（5.1%）の増である。

内訳：財産運用収入は36,162千円で前年度に比べ11,112千円の増

財産売却収入は8,219千円で前年度に比べ8,942千円の減

収入未済額1,426千円は、土地建物貸付収入である。

### 18款 寄附金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
元年度	500,000	560,183	560,183	112.0	100.0	60,183	0	0
30年度	500,000	576,580	576,580	115.3	100.0	76,580	0	0
増減	0	△ 16,397	△ 16,397	—	—	—	0	0

◎収入済額は560,183千円で、前年度に比べ16,397千円（2.8%）の減である。

内訳：一般寄附金560,183千円である。

### 19款 繰入金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
元年度	475,240	472,417	472,417	99.4	100.0	△ 2,823	0	0
30年度	481,742	481,529	481,529	100.0	100.0	△ 213	0	0
増減	△ 6,502	△ 9,112	△ 9,112	—	—	—	0	0

◎収入済額は472,417千円で、前年度に比べ9,112千円（1.9%）の減である。

内訳：特別会計繰入金19,562千円で、前年度に比べ24,854千円の減

基金繰入金は452,855千円で、前年度に比べ15,742千円の増



※（ ）は対前年度増減率

20款 繰越金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
元年度	702,524	702,525	702,525	100.0	100.0	1	0	0
30年度	648,074	648,073	648,073	100.0	100.0	△ 1	0	0
増減	54,450	54,452	54,452	—	—	—	0	0

◎収入済額は702,525千円で、前年度に比べ54,452千円（8.4%）の増である。

21款 諸収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
元年度	266,057	282,299	281,861	105.9	99.8	15,804	0	438
30年度	275,393	283,019	282,734	102.7	99.9	7,341	0	286
増減	△ 9,336	△ 720	△ 873	—	—	—	0	152

◎収入済額は281,861千円で、前年度に比べ873千円（0.3%）の減である。

収入未済額は学校給食費96千円、幼稚園給食費170千円、雑入172千円である。

22款 町債

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
元年度	2,610,114	2,468,814	2,468,814	94.6	100.0	△ 141,300	0	0
30年度	2,631,505	2,369,105	2,369,105	90.0	100.0	△ 262,400	0	0
増減	△ 21,391	99,709	99,709	—	—	—	0	0

◎収入済額は2,468,814千円で、前年度に比べ99,709千円（4.2%）の増である。

歳入決算の状況は以上であるが、第5表による歳入合計を前年度と比較すると554,250千円（4.0%）の増となっている。対前年度増減率は、自主財源が0.1%の増、依存財源が5.8%の増となっており、構成比率では自主財源が1.2ポイントの減、依存財源が1.2ポイントの増となっている。

自主財源の根幹である町税は、前年度より12,787千円の増となった。税目ごと比較すると、前年度に比較して増加したものは、個人町民税2,680千円（0.4%）、固定資産税16,536千円（1.9%）、軽自動車税2,044千円（2.6%）、たばこ税2,167千円（2.0%）、鉱産税669千円（22.8%）、入湯税が460千円（5.9%）、都市計画税が315千円（0.5%）である。減少したものは、法人町民税12,085千円（△10.5%）である。

他方、町税の収入未済額は65,744千円で、前年度に比較して6,335千円の減となっており、日頃の徴収努力に敬意を表するものである。しかしながら、依然として大きい収入未済額を考えると、今後も税負担の公平性の観点から、引き続き収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を期待する。

## 5 款別の歳出状況

各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

### 1 款 議会費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
元年度	119,358	115,135	0.9	96.5	1.8	0	4,223
30年度	116,384	113,142	0.9	97.2	△ 0.4	0	3,242
増減	2,974	1,993	—	—	—	0	981

◎予算現額は119,358千円で、支出済額は115,135千円、執行率96.5%となり前年度に比べ1,993千円の増である。

### 2 款 総務費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
元年度	3,386,360	3,162,330	23.5	93.4	6.7	0	224,030
30年度	3,062,243	2,963,961	22.6	96.8	33.7	0	98,282
増減	324,117	198,369	—	—	—	0	125,748

◎予算現額は3,386,360千円で、当初予算より158,554千円の増である。

支出済額は3,162,330千円で、執行率は93.4%となり前年度に比べ198,369千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

総務管理費2,940,242千円（172,148千円の増）、徴税費148,124千円（16,402千円の増）

戸籍住民基本台帳費41,187千円（753千円の減）、選挙費13,972千円（7,458千円の増）

統計調査費8,643千円（3,429千円の増）、監査委員費10,162千円（315千円の減）

### 3 款 民生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
元年度	3,018,793	2,826,559	21.0	93.6	△ 0.4	15,880	176,354
30年度	2,984,899	2,839,193	21.6	95.1	△ 3.9	1,545	144,161
増減	33,894	△ 12,634	—	—	—	14,335	32,193

◎予算現額は3,018,793千円で、当初予算より117,904千円の増である。

支出済額は2,826,559千円で執行率は93.6%となり、前年度に比べて12,634千円の減である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

社会福祉費1,748,028千円（21,930千円の減）、児童福祉費1,078,531千円（9,296千円の増）

#### 4 款 衛生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
元年度	554,870	519,097	3.9	93.6	14.3	0	35,773
30年度	483,706	454,108	3.5	93.9	12.5	0	29,597
増減	71,164	64,989	—	—	—	0	6,176

◎予算現額は554,870千円で、当初予算より31,530千円の減である。

支出済額は519,097千円で、執行率は93.6%となり、前年度に比べて64,989千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

保健衛生費234,794千円（41,241千円の減）、清掃費277,374千円（105,940千円の増）  
上水道費6,929千円（289千円の増）

#### 5 款 労働費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
元年度	15,425	15,245	0.1	98.8	△ 56.2	0	180
30年度	35,239	34,808	0.3	98.8	4.9	0	431
増減	△ 19,814	△ 19,563	—	—	—	0	△ 251

◎予算現額は15,425千円である。

支出済額は15,245千円で、執行率は98.8%となり、前年度に比べて19,563千円の減である。

#### 6 款 農林水産業費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
元年度	1,574,203	1,462,592	10.9	92.9	24.6	17,000	94,611
30年度	1,579,589	1,174,203	8.9	74.3	△ 4.5	377,110	28,275
増減	△ 5,386	288,389	—	—	—	△ 360,110	66,336

◎予算現額は1,574,203千円で、当初予算より331,067千円の増である。

支出済額は1,462,592千円で、執行率は92.9%となり、前年度に比べて288,389千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

農業費1,446,153千円（285,442千円の増）、林業費15,942千円（3,281千円の増）、水産業費497千円（334千円の減）

7款 商工費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
元年度	245,534	230,402	1.7	93.8	△ 16.5	0	15,132
30年度	288,797	276,046	2.1	95.6	1.2	0	12,751
増減	△ 43,263	△ 45,644	—	—	—	0	2,381

◎予算現額は245,534千円で、当初予算より29,441千円の減である。

支出済額は230,402千円で、執行率は93.8%となり、前年度に比べて45,644千円の減である。

8款 土木費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
元年度	1,417,448	1,209,797	9.0	85.4	△ 14.7	90,845	116,806
30年度	1,546,492	1,418,404	10.8	91.7	△ 2.9	62,150	65,939
増減	△ 129,044	△ 208,607	—	—	—	28,695	50,867

◎予算現額は1,417,448千円で、当初予算より4,118千円の増である。

支出済額は1,209,797千円で、執行率は85.4%となり、前年度に比べて208,607千円の減である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

土木管理費114,128千円（286千円の減）、道路橋りょう費381,186千円（262,876千円の減）

河川費20,426千円（4,117千円の増）、都市計画費596,029千円（11,074千円の増）

住宅費98,028千円（39,364千円の増）

9款 消防費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
元年度	561,115	547,074	4.1	97.5	14.5	0	14,041
30年度	489,495	477,812	3.6	97.6	△ 1.8	1,728	9,955
増減	71,620	69,262	—	—	—	△ 1,728	4,086

◎予算現額は561,115千円で、当初予算より5,407千円の減である。

支出済額は547,074千円で、執行率は97.5%となり、前年度に比べて69,262千円の増である。

## 10款 教育費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
元年度	1,674,663	1,557,889	11.6	93.0	△ 5.9	2,877	113,897
30年度	1,892,008	1,655,999	12.6	87.5	△ 11.3	153,782	82,227
増減	△ 217,345	△ 98,110	—	—	—	△ 150,905	31,670

◎予算現額は1,674,663千円で、当初予算より179,018千円の増である。

支出済額は1,557,889千円で、執行率は93.0%となり、前年度に比べて98,110千円の減である。内訳は下記のとおりで、( )内は対前年度増減である。

教育総務費288,551千円 (13,446千円の減)、小学校費239,459千円 (92,694千円の増)  
 中学校費140,747千円 (9,096千円の減)、幼稚園費257,269千円 (730千円の減)  
 社会教育費210,116千円 (139,623千円の減)、文化振興費98,831千円 (14,166千円の増)  
 保健体育費322,916千円 (42,075千円の減)

## 11款 災害復旧費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
元年度	145,596	125,975	0.9	86.5	81.4	3,190	16,431
30年度	263,302	69,456	0.5	26.4	193.8	140,205	53,641
増減	△ 117,706	56,519	—	—	—	△ 137,015	△ 37,210

◎予算現額は145,596千円で、当初予算より143,456千円の増である。

支出済額は125,975千円で、執行率は86.5%となり、前年度に比べて56,519千円の増である。

## 12款 公債費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
元年度	1,702,599	1,701,954	12.6	100.0	3.0	0	645
30年度	1,655,790	1,652,863	12.6	99.8	8.0	0	2,927
増減	46,809	49,091	—	—	—	0	△ 2,282

◎予算現額は1,702,599千円で、当初予算より10,449千円の減である。

支出済額は1,701,954千円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べて49,091千円の増である。

## 13款 諸支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額	不用額
元年度	780	780	0.0	100.0	△ 36.6	0	0
30年度	1,230	1,230	0.0	100.0	△ 62.3	0	0
増減	△ 450	△ 450	—	—	—	0	0

◎予算現額は780千円で、当初予算より200千円の減である。  
支出済額780千円は、全額ガス事業会計補助金である。

## 14款 予備費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額	不用額
元年度	5,842	0	0.0	0.0	—	0	5,842
30年度	13,926	0	0.0	0.0	—	0	13,926
増減	△ 8,084	0	—	—	—	0	△ 8,084

◎予算現額は5,842千円で、当初予算より14,158千円の減である。

各款の支出状況は以上であるが、歳出総額を前年度と比較すると343,604千円の増となっている。これを次の第13表〈節分類比較表〉で見ると、構成比の高いものは、「負担金、補助及び交付金」22.3%、「工事請負費」16.2%、「償還金、利子及び割引料」12.9%、「委託料」10.3%、「扶助費」6.8%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは「負担金、補助及び交付金」1,232,971千円、「職員手当等」184,835千円、「工事請負費」62,181千円で、減少した主なものは「繰出金」746,819千円、「共済費」184,206千円、「報償費」99,994千円である。

今後の町財政を取り巻く状況を考えるとき、予算の執行に際しては、なお一層聖域の無い改善に大胆に取り組み、「最少の経費で最大の効果を上げる」よう望むものである。

第13表＜節分類比較表＞

単位：千円、%

節	令和元年度		平成30年度		対前年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
1	報酬	416,029	3.1	400,517	3.1	15,512	3.9
2	給料	860,093	6.4	866,895	6.6	△ 6,802	△ 0.8
3	職員手当等	642,527	4.8	457,692	3.5	184,835	40.4
4	共済費	328,033	2.4	512,239	3.9	△ 184,206	△ 36.0
5	災害補償費	0	0.0	75	0.0	△ 75	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7	賃金	41,040	0.3	43,335	0.3	△ 2,295	△ 5.3
8	報償費	249,188	1.9	349,182	2.7	△ 99,994	△ 28.6
9	旅費	22,970	0.2	25,612	0.2	△ 2,642	△ 10.3
10	交際費	889	0.0	937	0.0	△ 48	△ 5.1
11	需用費	435,560	3.2	435,102	3.3	458	0.1
12	役務費	199,644	1.5	224,491	1.7	△ 24,847	△ 11.1
13	委託料	1,393,401	10.3	1,472,637	11.2	△ 79,236	△ 5.4
14	使用料及び賃借料	141,999	1.1	130,055	1.0	11,944	9.2
15	工事請負費	2,179,339	16.2	2,117,158	16.1	62,181	2.9
16	原材料費	3,293	0.0	4,804	0.0	△ 1,511	△ 31.5
17	公有財産購入費	1,058	0.0	8,679	0.1	△ 7,621	△ 87.8
18	備品購入費	32,328	0.2	122,202	0.9	△ 89,874	△ 73.5
19	負担金、補助金及び交付金	3,009,057	22.3	1,776,086	13.5	1,232,971	69.4
20	扶助費	911,698	6.8	902,888	6.9	8,810	1.0
21	貸付金	81,946	0.6	89,514	0.7	△ 7,568	△ 8.5
22	補償、補てん金及び賠償金	1,839	0.0	24,715	0.2	△ 22,876	△ 92.6
23	償還金、利子及び割引料	1,743,138	12.9	1,690,901	12.9	52,237	3.1
24	投資及び出資金	2,189	0.0	2,036	0.0	153	7.5
25	積立金	160,956	1.2	110,100	0.8	50,856	46.2
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
27	公課費	1,382	0.0	1,321	0.0	61	4.6
28	繰出金	615,233	4.6	1,362,052	10.4	△ 746,819	△ 54.8
合計		13,474,829	100.0	13,131,225	100.0	343,604	2.6

## 6 特別会計

### 6-1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額2,308,626千円に対する決算額は、

歳入	2,421,054 千円	(予算現額に対する割合)	104.9 %
歳出	2,223,715 千円	(予算現額に対する割合)	96.3 %
歳入歳出差引	197,339 千円	となっている。	

第14表 〈国民健康保険特別会計決算収支の推移〉

単位：千円

区 分	令和元年度	平成30年度
歳入総額 (A)	2,421,054	2,429,441
歳出総額 (B)	2,223,715	2,327,367
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	197,339	102,074
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	197,339	102,074
前年度実質収支額 (F)	102,074	129,812
単年度収支 (E)-(F) (G)	95,265	△ 27,738
基金積立金 (H)	128,154	119,593
繰上償還金 (I)	0	0
基金繰入金 (J)	0	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	223,419	91,855

#### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	2,308,626	2,499,698	2,421,054	104.9	96.9	112,428	3,435	75,209
30年度	2,476,627	2,511,538	2,429,441	98.1	96.7	△ 47,186	2,060	80,037
増減	△ 168,001	△ 11,840	△ 8,387	—	—	—	1,375	△ 4,828

◎歳入の調定額は2,499,698千円、収入済額は2,421,054千円で、調定額に対する収入済額の割合は96.9%であり、前年度に比べ8,387千円(0.3%)の減である。

主な歳入：( )内は対前年度増減である。

国民健康保険税535,885千円(14,638千円、2.7%の減) 第15表のとおり

県支出金1,579,594千円(4,115千円、0.3%の増)

繰入金149,726千円(5,043千円、3.3%の減)

繰越金102,074千円(27,738千円、21.4%の減)

諸収入52,503千円(34,166千円、186.3%の増)

◇不納欠損額は3,375千円で、前年度に比べ1,315千円(63.8%)増加している。



第15表 〈国民健康保険税収入状況〉

単位：千円、%

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減率
予 算 現 額	現 年	506,082	525,380	△ 3.7
	滞納繰越	13,648	14,361	△ 5.0
	計	519,730	539,741	△ 3.7
調 定 額	現 年	534,842	553,836	△ 3.4
	滞納繰越	79,565	78,662	1.1
	計	614,407	632,498	△ 2.9
収 入 済 額	現 年	520,717	536,901	△ 3.0
	滞納繰越	15,168	13,622	11.3
	計	535,885	550,523	△ 2.7
収 納 率	現 年	97.4	96.9	—
	滞納繰越	19.1	17.3	—
	計	87.2	87.0	—
不 納 欠 損 額		3,375	2,060	63.8
収 入 未 済 額	現 年	14,063	16,932	△ 16.9
	滞納繰越	61,084	62,983	△ 3.0
	計	75,147	79,915	△ 6.0

## (イ) 歳 出

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
元年度	2,308,626	2,223,715	96.3	△ 4.5	0	84,911
30年度	2,476,627	2,327,367	94.0	△ 22.5	0	149,260
増 減	△ 168,001	△ 103,652	—	—	0	△ 64,349

◎予算現額2,308,626千円に対し、支出済額は2,223,715千円で、執行率は96.3%となっており、前年度に比べ103,652千円の減である。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

保険給付費1,431,677千円（103,798千円、6.8%の減）

保険事業費41,697千円（131千円、0.3%の減）

基金積立金128,154千円（8,561千円、7.2%の増）

諸支出金49,797千円（39,677千円、44.3%の減）

国民健康保険財政調整基金の現在高は、令和元年度末で392,471千円である。

第16表 〈国民健康保険税の税収入及び給付額の推移〉

単位：千円、%

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率
保険税収入 (A)	535,885	550,523	△ 2.7
保険給付費	1,431,677	1,535,475	△ 6.8
後期高齢者支援金等	135,197	139,836	△ 3.3
介護納付金	46,109	46,879	△ 1.6
保険給付費+後期高齢者支援金等+介護納付金 (B)	1,612,983	1,722,190	△ 6.3
(A) ÷ (B) × 100	33.2	32.0	—

## 6-2 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の予算現額248,449千円に対する決算額は、

歳入	248,714 千円	(予算現額に対する割合	100.1 %)
歳出	245,067 千円	(予算現額に対する割合	98.6 %)
歳入歳出差引	3,647 千円	となっている。	

### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額	対調定		
元年度	248,449	249,256	248,714	100.1	99.8	265	26	515
30年度	247,423	248,776	248,336	100.4	99.8	913	55	384
増減	1,026	480	378	—	—	—	△ 29	131

◎歳入の調定額は249,256千円、収入済額は248,714千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.8%であり、前年度に比べ378千円(0.2%)の増である。

主な歳入：( )内は対前年度増減である。

後期高齢者医療保険料161,817千円(10,757千円、7.1%の増)

一般会計からの繰入金83,589千円(8,345千円、9.1%の減)

### (イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対予算		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
元年度	248,449	245,067	98.6	0.0	0	3,382
30年度	247,423	245,049	99.0	1.9	0	2,374
増減	1,026	18	—	—	0	1,008

◎予算現額248,449千円に対し、支出済額は245,067千円で、執行率は98.6%となっており、前年度に比べ18千円(0.0%)の増である。

主な歳出：( )内は対前年度増減である。

後期高齢者医療広域連合納付金242,686千円(71千円、0.0%の増)

### 6-3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額2,868,174千円に対する決算額は、

歳入	2,830,592 千円	(予算現額に対する割合)	98.7 %)
歳出	2,769,214 千円	(予算現額に対する割合)	96.5 %)
歳入歳出差引	61,378 千円	となっている。	

#### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	2,868,174	2,834,428	2,830,592	98.7	99.9	△ 37,582	810	3,026
30年度	2,799,136	2,807,383	2,803,308	100.1	99.9	4,172	686	3,388
増減	69,038	27,045	27,284	—	—	—	124	△ 362

◎歳入の調定額2,834,428千円に対し、収入済額は2,830,592千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.9%であり、前年度に比べ27,284千円(1.0%)の増である。

主な歳入：( )内は対前年度増減である。

介護保険料571,456千円(6,646千円、1.1%の減)

国庫支出金682,579千円(11,644千円、1.7%の減)

支払基金交付金719,967千円(6,885千円、1.0%の増)

県支出金400,758千円(10,677千円、2.7%の増)

一般会計からの繰入金381,918千円(15,319千円、4.2%の増)

#### (イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対予算		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
元年度	2,868,174	2,769,214	96.5	1.4	0	98,960
30年度	2,799,136	2,729,781	97.5	4.3	0	69,355
増減	69,038	39,433	—	—	0	29,605

◎予算現額2,868,174千円に対し、支出済額は2,769,214千円で、執行率は96.5%となっており、前年度に比べ39,433千円(1.4%)の増である。

主な歳出：( )内は対前年度増減である。

総務費27,808千円(4,381千円、13.6%の減)

保険給付費2,629,987千円(60,196千円、2.3%の増)

地域支援事業費86,257千円(7,850千円、10.0%の増)

基金積立金4,642千円(12,834千円、73.4%の減)

#### 6-4 風力発電事業特別会計

風力発電事業特別会計の予算現額88,090千円に対する決算額は、

歳入	107,396千円	(予算現額に対する割合)	121.9%
歳出	77,916千円	(予算現額に対する割合)	88.5%
歳入歳出差引	29,480千円	となっている。	

##### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
元年度	88,090	107,396	107,396	121.9	100.0	19,306	0	0
30年度	88,763	65,939	65,939	74.3	100.0	△ 22,824	0	0
増減	△ 673	41,457	41,457	—	—	—	0	0

◎歳入の調定額107,396千円に対し、収入済額は同額の107,396千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ41,457千円(62.9%)の増である。

主な歳入：( )内は対前年度増減である。

- 事業収入57,223千円(20,627千円、56.4%の増)
- 繰入金15,228千円(3,755千円、19.8%の減)
- 繰越金3,552千円(5,328千円、60.0%の減)
- 諸収入31,083千円(30,019千円、2,821.3%の増)

##### (イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対予算		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
元年度	88,090	77,916	88.5	24.9	0	10,174
30年度	88,763	62,388	70.3	7.5	0	26,375
増減	△ 673	15,528	—	—	0	△ 16,201

◎予算現額88,090千円に対し、支出済額は77,916千円で、執行率は88.5%となっており、前年度に比べ15,528千円(24.9%)の増である。

主な歳出：( )内は対前年度増減である。

- 総務費38,799千円(18,814千円、32.7%の減)
- 基金積立金19,555千円(19,139千円、4,600.7%の増)
- 諸支出金19,562千円(15,203千円、348.8%の増)

## 7 財産に関する調査

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘 要
土地(A)	m <sup>2</sup>	5,233,821.30	65,071.44	5,298,892.74	本庁舎0.06m <sup>2</sup> の増、その他の行政機関〔その他の施設〕73.57m <sup>2</sup> の減、公共用財産72,353.35m <sup>2</sup> の増、山林10,079.00m <sup>2</sup> の減、普通財産2,870.60m <sup>2</sup> の増
建 物	m <sup>2</sup>	131,358.33	4,370.10	135,728.43	その他の行政機関〔その他の施設〕5,076.57m <sup>2</sup> の増、公共用財産1,948.84m <sup>2</sup> の減、普通財産1,242.37m <sup>2</sup> の増
(A)の内訳 山 林	m <sup>2</sup>	3,063,931.12	△ 10,079.00	3,053,852.12	所有2,998,490.12m <sup>2</sup> (年度中△10,079.00m <sup>2</sup> 、土地面積を含むもの)、分取50,457.00m <sup>2</sup> 、その他の権限によるもの4,905.00m <sup>2</sup>
物 権	m <sup>2</sup>	52.68	△ 52.68	0.00	地上権
有価証券	千円	14,877	0	14,877	株券
出捐金	千円	97,709	△ 861	96,848	山形県建設技術センター出捐金3,045千円皆減 山形県若者定着奨学金返還支援事業出捐金2,184千円増
出資金 預託金	千円	59,468	5	59,473	南しりべし森林組合出資金5千円増
物 品	台	114	△ 3	111	車両等3台の減
債 権	千円	97,209	1,267	98,476	個人町民税(特別徴収4・5月分)

## 8 令和元年度基金の運用状況審査意見

### (1) 審査した基金

- ①庄内町育英資金貸付基金
- ②その他の積立基金

### (2) 審査の結果

経理に誤りは無く設置条例及び規則に基づいて適正に管理されており、基金の運用状況は妥当であると認めた。

#### ①庄内町育英資金貸付基金

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘 要
庄内町育英資金 貸 付 基 金	千円	304,090	0	304,090	貸付額27,014千円、返還額55,579千円、 運用貸付額222,516千円、返還未済額822千円

#### 令和元年度中の貸付内訳

区 分	対 象 件 数	貸 付 額
入学時貸付	6	2,700 千円
大学生	39	19,923 千円
短期大学生 専修学校生	10	3,588 千円
高等専門学校生 高校生	4	803 千円
計	59	27,014 千円

※対象人数は 53 人

## ②その他の積立基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高
財政調整基金	1,214,258	30,656	1,244,914
減債基金	1,718,685	△ 366,209	1,352,476
ふるさと創生基金	67,160	0	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	0	300
社会福祉事業振興基金	10,592	0	10,592
緑地等整備基金	23,555	0	23,555
図書整備基金	6,597	0	6,597
教育施設整備基金	317,572	△ 18,588	298,984
スポーツ振興基金	23,170	0	23,170
温泉環境施設等整備基金	42,979	83	43,062
ふるさと環境保全基金	10,000	0	10,000
河川環境整備基金	96,997	△ 3,632	93,365
地域振興基金	1,250,839	17,876	1,268,715
ゆとり都山形未来の町づくり基金	103,021	198	103,219
ふるさと応援寄附金基金	635	4,759	5,394
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	78,090	39,151	117,241
森林環境贈与税基金	0	3,808	3,808
国民健康保険財政調整基金	264,318	128,153	392,471
介護給付費準備基金	152,275	4,642	156,917
農業集落排水施設整備基金	8,928	△ 8,928	—
下水道施設整備基金	232,982	△ 232,982	—
風力発電基金	161,276	4,327	165,603
小 計	5,784,229	△ 396,686	5,387,543

基金全体（土地を除く）の①+②合計では前年度末現在高6,088,319千円であり、年度中396,686千円の減で、決算年度末現在高5,691,633千円となっている。

これらの基金は将来の財政運営の弾力性確保に重要な役割を持つものであり、今後とも基金の適正な運用を期待する。

## 9 むすび

令和元年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理、財産管理に誤りが無く、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認めた。

なお、公有財産台帳については、このたび土地台帳及び固定資産台帳との突合により整理されていることから、今後も相互の整合性を保持し、効率的な管理が図られるよう望むものである。

令和元年度末の予算現額の総額19,935,925千円は、2つの特別会計が企業会計へ移行したことにより前年度より1,146,307千円の減少となっている。

また、予算編成方針では、消費税率の引き上げによる需要変動の影響や大規模事業等の起債の償還、公共施設の老朽化対策経費の増加や本庁舎等整備事業の影響により合併以降最大規模の予算が予想される中で、これまでの「積み上げ方式」から「枠配分方式」への手法の見直しを進める移行期であり、職員一人ひとりの「選択と集中」により予算編成の刷新を目標として、あらゆる事業を対象に見直しを行い、「これまでと同じことはできない。しない」ことを前提に真に一つの町として「日本一住みやすく住み続けたい町」の未来予想図を描くための予算を創り上げていくこととしている。更には、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画年度の最終年度にあたり、「第2次庄内町総合計画」の後期基本計画策定に着手する年でもある。住民ニーズを的確に把握しながら十分な検討を進め、将来的な財政基盤の強化や健全性を考慮しての予算づくりとなっている。

令和元年度の一般会計の決算状況は、第3表より実質収支、単年度収支及び実質単年度収支はそれぞれ黒字となった。

一方、町税における不納欠損額は、前年度より1,563千円増加の6,779千円となった。その理由は、相続放棄や破産によるものが主なものであるが、不納欠損に至るまでには、納税相談や催告、財産等の現況調査、差押え、執行停止などの所定の適正な手続き、処理が行われており、今後もその債権の管理については、より一層の留意と対応を求めるものである。

また、町税の収入未済額は、総額で6,335千円減少しており、その解消努力を高く評価するところであり、今後、税負担の公平性の観点からも、引き続き収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を期待するものである。

次に、歳出の状況を性質別経費で見ると、義務的経費では人件費、扶助費、公債費のいずれも増加していることから、全体では前年度より1.3%増加となっている。投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費ともに増となっており、前年度より10.6%増加している。その他の経費では、補助費等及び積立金が増加し、物件費、維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金が減少している。歳出総額では、前年度より2.6%増加している。

この結果、主要財務比率である経常収支比率は99.4%となり、前年度より0.7ポイント高くなっている。これは公債費の増加が主な要因と考えられる。

一方、町債残高が令和元年度末で16,301,633千円（主に合併特例事業債5,254,556千円、過疎対策事業債4,676,764千円、臨時財政対策債4,727,294千円）となっている。今後も役場本庁舎等整備事業、これまでの大規模事業等の起債の償還、公共施設の老朽化対策経費や社会保障関係費の増大等による将来の負担が年々大きくなることが想定されることから、各種施策の精査を的確に行い、効果的・効率的な財政運営に努められよう願うものである。

国民健康保険特別会計他3特別会計の歳入歳出決算は、それぞれ黒字決算となっており、事業内容も目的別に適切であったことが認められた。

但し、一般会計からの繰出しが前年度に比べ若干減少したが、依然として高水準にあることから、今後も注視していく必要がある。

それぞれの収入状況における収入未済額は、国民健康保険特別会計75,209千円（対前年度比4,828千円減少）、後期高齢者医療保険特別会計515千円（対前年度比131千円増加）、介護保険特別会計3,026千円（対前年度比362千円減少）となった。

また、不納欠損額は、国民健康保険特別会計3,435千円（対前年度比1,375千円増加）、後期高齢者医療保険特別会計26千円（対前年度比29千円減少）、介護保険特別会計810千円（対前年度比124千円増加）となった。一般会計と同様に、債権管理については日頃の解消努力を評価しながらも、公平の観点から一層の留意と対応を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を申し上げたが、「日本一住みやすく住み続けたい町」の実現へ向けて、町民の参画と協働を基本とし、未来へつながる持続可能な自立する町づくりを進めていくために、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう引き続きの努力に期待するものである。